

第144回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

1. 収益・費用の見越・繰延に関する事項

(1) 整理仕訳（以下、単位：千円）

(借) 前 払 販 売 費	480	(貸) 販 売 費	480
(借) 前 払 一 般 管 理 費	210	(貸) 一 般 管 理 費	210
(借) 販 売 費	226	(貸) 未 払 販 売 費	226
(借) 未 収 受 取 利 息	408	(貸) 受 取 利 息	408

(2) 解答の金額

- ▽ 受 取 利 息：230 千円（決算整理前残高試算表（以下、T/B））＋408 千円（未収）＝638 千円
▽ 販 売 費：2,210 千円（T/B）－480 千円（前払）＋226 千円（未払）＝1,956 千円
▽ 一般管理費：1,420 千円（T/B）－210 千円（前払）＝1,210 千円
▽ 前 払 費 用：480 千円（販売費）＋210 千円（一般管理費）＝690 千円

2. 新株予約権に関する事項

(1) T/B の金額

(a) 株式報酬費用

- ① 平成 X5 年 7 月 1 日～平成 X6 年 3 月 31 日：{1,500 個（付与数）－300 個（権利不確定による失効見積数）}
×1,400 円（公正な評価額）×9 ヶ月/24 ヶ月
＝630 千円
② 平成 X6 年 4 月 1 日～平成 X7 年 3 月 31 日：{1,500 個（付与数）－300 個（権利不確定による失効見積数）}
×1,400 円（公正な評価額）×21 ヶ月/24 ヶ月－630 千円（前期分）
＝840 千円
③ 当期（T/B の金額）：{1,500 個（付与数）－250 個（権利不確定による失効数）}
×1,400 円（公正な評価額）－630 千円（前々期分）－840 千円（当期分）＝280 千円

	X5 年 7/1	X6 年 3/31	X7 年 3/31	X8 年 3/31
X5 年度	630,000 円			
X6 年度		840,000 円		
当期			280,000 円	

(b) 新株予約権

{1,500 個（付与数）－250 個（権利不確定による失効数）} ×1,400 円（公正な評価額）＝1,750 千円

(2) 新株予約権の権利行使

- (a) 新株予約権（権利行使分）：1,750 千円 ×20%（権利行使分）＝350 千円
(b) 権利行使による払込額：1,250 個（権利確定個数）×20%（権利行使分）×3,600 円（1 株当たりの払込）
＝900 千円

(c) 整理仕訳

(借) 新 株 予 約 権	350	(貸) 資 本 金	625
(借) 現 金 預 金	900	(貸) 資 本 準 備 金	625

(d) 解答の金額

- ▽ 現 金 預 金：14,036 千円（T/B）＋900 千円（権利行使）＝14,936 千円
▽ 資 本 金：95,000 千円（T/B）＋625 千円（権利行使）＝95,625 千円
▽ 資本準備金：2,800 千円（T/B）＋625 千円（権利行使）＝3,425 千円
▽ 新株予約権：1,750 千円（T/B）－350 千円（権利行使）＝1,400 千円

3. 有価証券に関する事項

(1) 売買目的有価証券について

(a) T/B の金額

- ① A 社株式：2,232 千円
② B 社株式：3,000 株 ×@22 ドル ×98 円（当期首の為替相場）＝6,468 千円
③ ①＋②＝8,700 千円

(b) 期末における時価評価

- ① 帳 簿 価 額：8,700 千円
② 貸借対照表価額：2,182 千円（A 社株式）＋3,000 株 ×25 ドル（時価）
×109 円（当期末の為替相場）＝10,357 千円
③ 運 用 損 益：②－①＝1,657 千円

(c) 整理仕訳

(借) 売 買 目 的 有 価 証 券	1,657	(貸) 有 価 証 券 運 用 損 益	1,657
---------------------	-------	---------------------	-------

(d) 解答の金額

- ▽ 売買目的有価証券：8,700 千円（T/B）＋1,657 千円（評価益）＝10,357 千円
▽ 有価証券運用損益：128 千円（T/B）＋1,657 千円（評価益）＝1,785 千円

(2) 満期保有目的の債券について

(a) 前期末までの外貨建の帳簿価額の推移

	期首の帳簿価額	有価証券利息	クーポン利息	金利調整	期末の帳簿価額
平成 X5 年 3 月 31 日	18,000 ドル	※1 767 ドル	※2 400 ドル	※3 367 ドル	※4 18,367 ドル
平成 X6 年 3 月 31 日	18,367 ドル	782 ドル	400 ドル	382 ドル	18,749 ドル
平成 X7 年 3 月 31 日	18,749 ドル	799 ドル	400 ドル	399 ドル	19,148 ドル
平成 X8 年 3 月 31 日	19,148 ドル	816 ドル	400 ドル	416 ドル	19,564 ドル

- ※1 18,000 ドル（取得原価）×4.26%（実効利子率）≒767 ドル
※2 20,000 ドル（額面金額）×2%（クーポン利率）＝400 ドル
※3 767 ドル（有価証券利息）－400 ドル（クーポン利息）＝367 ドル
※4 18,000 ドル（取得原価）＋367 ドル（金利調整額）＝18,367 ドル
※ 以下、同様に計算する。

(b) T/B の金額

外貨建の満期保有目的の債券は、金銭債権と同様の性質であるため、前期末に決算日の為替相場で換算替えがされている。また、期中においてクーポン利息のみが計上されている。よって、外貨建の帳簿価額に前期末の決算日の為替相場を乗じた金額が T/B の金額となる。
19,148 ドル（外貨建の帳簿価額）×98 円（前期末の為替相場）≒1,877 千円

(c) 当期の円建の帳簿価額

- ① 円建の金利調整額：416 ドル（上記の② (a)より）×102 円（期中平均の為替相場）≒42 千円
② 1,877 千円（T/B）+42 千円（当期の金利調整額）=1,919 千円

(d) 当期末の換算替え

- ① 円建の帳簿価額：1,919 千円
② 貸借対照表価額：19,564 ドル（外貨建の当期末の帳簿価額）×109 円（当期末の為替相場）≒2,132 千円
③ 為替差損益：②－①=213 千円

(e) 整理仕訳

(借) 満期保有目的債券	255	(貸) 有価証券利息	42
		(〃) 為替差損益	213

(f) 解答の金額

- ▽ 満期保有目的債券：1,877 千円（T/B）+42 千円（金利調整額）+213 千円（為替差損益）=2,132 千円
▽ 有価証券利息：44 千円（T/B）+42 千円（金利調整額）=86 千円

(3) 関連会社株式について

(a) T/B の金額：5,820 千円（資料より）

(b) 評価損の金額

- ① 帳簿価額：5,820 千円
② 貸借対照表価額：100,000 ドル（D社における期末の純資産額）×25%（持分割合）
×109 円（当期末の為替相場）=2,725 千円
③ 評価損：②－①=3,095 千円

(c) 整理仕訳

(借) 関連会社株式評価損	3,095	(貸) 関連会社株式	3,095
---------------	-------	------------	-------

(d) 解答の金額

- ▽ 関連会社株式：5,820 千円（T/B）－3,095 千円（評価損）=2,725 千円

4. 為替予約に関する事項

- (1) 為替予約の独立処理の定義：ヘッジ対象（為替予約の対象）となる外貨建金銭債権債務とヘッジ手段となるデリバティブ取引である「為替予約」を個々に認識し、独立して処理する方法をいう。
(2) 独立処理の基本的な考え方：ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務は決算時において決算時の為替相場に円換算され、為替差損益が認識される。一方、ヘッジ手段である為替予約は、決算時において時価評価を行うことで、評価差額（先物為替相場間の差額）が認識される。

(3) 為替予約の時価評価差額

- 225 千ドル×{105 円（為替予約時の先物為替相場）－108 円（当期末の先物為替相場）}=675 千円

(4) 整理仕訳

(借) 為替予約	675	(貸) 為替差損益	675
----------	-----	-----------	-----

5. 商品売買に関する事項

(1) 仕入系統（勘定の単位：千円）

(a) 仕入債務の勘定記入面

支 払 手 形			買 掛 金		
現金預金	19,500	前期繰越	12,000	支払手形	9,300
前期繰越	12,000	仕入（甲）	11,250	現金預金	64,850
整理前T/B	13,050	買掛金	9,300	整理前T/B	49,300
				仕入（乙）	*122,980

※1 仕入（乙）：3,500 個×@30 ドル×100 円（仕入時の直物相場）=10,500 千円

4,000 個×@30 ドル×104 円（仕入時の直物相場）=12,480 千円

(b) T/B の金額

- ① 積送品：10,500 千円（10 月仕入分）+12,480 千円（12 月仕入分）=22,980 千円
② 仕入：11,250 千円（甲商品の手形仕入）+82,470 千円（甲商品の掛仕入）=93,720 千円

※乙商品の会計処理については、手許商品と区別する方法で計算している。

(c) 期首の仕入単価の推定（甲商品）

期首の仕入単価を○と置くと、93,720 千円＝{12,300 個×（○+0.2 千円）+15,100 個×（○+0.6 千円）} ∴ 期首の仕入単価は 3 千円となる。

(d) 払出単価の計算（甲商品、総平均法）

- ① 数量
期首繰越数量：4,200 千円（T/B の繰越商品）÷3 千円（単価）=1,400 個
当期仕入数量：12,300 個（5 月分）+15,100 個（11 月）=27,400 個

② 金額

期首金額：4,200 千円
当期商品仕入高：93,720 千円

③ 単価：②÷①=3.4 千円

(e) 乙商品の単価

{10,500 千円（10 月）+12,480 千円（12 月）} ÷7,500 個=3.064 千円

(f) 買掛金の換算差額

買掛金の決済日は平成 X8 年 5 月 31 日であるため、換算替えを行う。
105 千ドル×{100 円（取引時の為替相場）－109 円（当期末の為替相場）}+120 千ドル
×{104 円（取引時の為替相場）－109 円（当期末の為替相場）}=1,545 千円

(g) 売上原価の算定と商品の評価

- ① 期末の帳簿棚卸高（甲商品）：1,300 個×@3.4 千円=4,420 千円
期末の棚卸高（乙商品）：1,500 個×@3.064 千円=4,596 千円
② 棚卸減耗費：{1,300 個（帳簿）－1,150 千円（実地）}×@3.4 千円=510 千円
③ 商品評価損：1,150 個×{@3.4 千円（取得原価）－@2.9 千円（正味売却価額）}=575 千円

(2) 売上系統

(a) 売上系統の勘定記入面

受 取 手 形			売 掛 金		
前期繰越	14,500	現金預金	26,216	前期繰越	31,900
売上（甲）	16,200	整理前T/B	13,984	売上（甲）	137,140
売掛金	9,500			売上（乙）	*23,976
				整理前T/B	28,316

※ 積送品売上：{4,596 円（売価）－600 円（諸掛り）}×6,000 個=23,976 千円

(b) T/Bの金額

- ① 一般売上：16,200千円（手形売上）+137,140千円（掛売上）=153,340千円
② 積送品売上：23,976千円（②(a)より）
③ 売掛金：28,316千円（②(a)より）

(3) 整理仕訳

(借) 仕入	22,980	(貸) 積送品	22,980
(借) 仕入	4,200	(貸) 繰越商品	4,200
(借) 繰越商品	4,420	(貸) 仕入	9,016
(〃) 積送品	4,596		
(借) 棚卸減耗費	510	(貸) 繰越商品	1,085
(〃) 商品評価損	575		
(借) 貸倒引当金繰入額	798	(貸) 貸倒引当金	798
(借) 為替差損益	1,545	(貸) 買掛金	1,545

※ {13,984千円（受取手形残高）+28,316千円（売掛金残高）}×2%＝48千円（T/Bの貸倒引当金）
＝798千円

(4) 解答の金額

- ▽ 一般売上：16,200千円（手形売上）+137,140千円（掛売上）=153,340千円
▽ 仕入：93,720千円（T/B）+22,980千円（積送品）+4,200千円（期首）－9,016千円（期末）
＝111,884千円
▽ 為替差損益：213千円（満期保有目的債券）+675千円（為替予約資産）－1,545千円（買掛金）
＝657千円
▽ 繰越商品：4,420千円（帳簿）－510千円（棚卸減耗費）－575千円（商品評価損）＝3,335千円
▽ 買掛金：49,300千円（T/B）+1,545千円（為替差損益）＝50,845千円
▽ 貸倒引当金：48千円（T/B）+798千円（繰入額）＝846千円

6. 固定資産に関する事項

(1) T/Bの金額

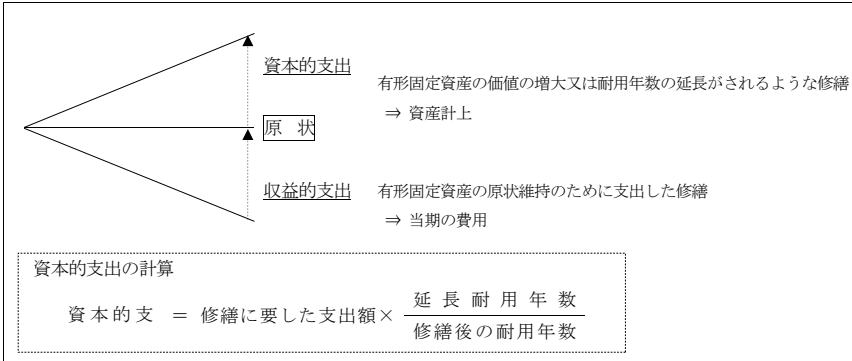
(a) 車両減価償却累計額

- ① 平成X5年4月～平成X6年3月：8,000千円（取得原価）×{(1÷8年)×200%}＝2,000千円
② 平成X6年4月～平成X7年3月：{8,000千円（取得原価）－2,000千円（累計額）}
×0.25（償却率）＝1,500千円
③ T/Bの金額：(a)+(b)=3,500千円

(b) 備品減価償却累計額

- ① 貸借差額による計算
421,478千円（T/Bの借方合計）－420,756千円（T/Bの貸方合計）＝722千円
② 耐用年数6年の200%償却法の償却率0.333より計算
平成X3年4月～平成X4年3月：900千円（取得原価）×0.333≒300千円
平成X4年4月～平成X5年3月：{900千円（取得原価）－300千円（累計額）}×0.333≒200千円
平成X5年4月～平成X6年3月：{900千円（取得原価）－500千円（累計額）}×0.333≒133千円
平成X6年4月～平成X7年3月：89千円
・調整前償却額：{900千円（取得原価）－633千円（T/Bの累計額）}
×0.333（償却率）≒88.911千円
・償却保証額：900千円（取得原価）×0.09911（保証率）≒89千円
∴改定償却率を使用する。
{900千円（取得原価）－633千円（累計額）}×0.334（改定償却率）≒89千円

(2) 建物の工事代金の内訳



(a) 資本的支出

45,000千円×10年（延長年数）/15年（残存耐用年数）＝30,000千円

(b) 収益的支出

45,000千円（工事代金）－30,000千円（資本的支出）＝15,000千円

(3) 当期の減価償却費の計算

(a) 建物

{90,000千円（取得原価）+30,000千円（資本的支出）－72,000千円（T/B累計額）}
÷15年（残存耐用年数）＝3,200千円

(b) 備品

267千円（改定取得価額）×0.334（改定償却率）≒89千円

(c) 車両

{8,000千円（取得原価）－3,500千円（T/Bの累計額）}×0.25（償却率）＝1,125千円

(4) 整理仕訳

(借) 建	物	30,000	(貸) 仮	払	金	45,000	
(〃) 修	繕	費	15,000				
(借) 減	価	償	却	費	4,414	(貸) 建物減価償却累計額	3,200
						(〃) 備品減価償却累計額	89
						(〃) 車両減価償却累計額	1,125

(5) 解答の金額

- ▽ 建物：90,000 千円（T/B）+30,000 千円（資本的支出）=120,000 千円
- ▽ 建物減価償却累計額：72,000 千円（T/B）+3,200 千円（減価償却費）=75,200 千円
- ▽ 備品減価償却累計額：722 千円（T/B）+89 千円（減価償却費）=811 千円
- ▽ 車両減価償却累計額：3,500 千円（T/B）+1,125 千円（減価償却費）=4,625 千円